

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	343 観光あるき事業	一般会計	商工振興係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3 みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策 3-4 観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する				
		取組 3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進				
3	目的及び概要	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.04
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		152	303	301	千円
			歳 出 (B)		180	180	180	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		332	483	481		
市負担分 (A) + (B) - (C)		332	483	481				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		無料ガイドツアー実施回数	回	-	1	1	1	
		無料ガイドツアー参加者数	人	-	11	29	30	
		PRイベント回数	回	-	-	1	1	
		アプリの市内設定コースの踏破数(4~12月)	回	644	698	359	700	
		その他の 活動実績等	次年度に向けて、アプリの設定コースの見直しを行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		344	大阪ミュージアム関係事業		一般会計	商工振興係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する				
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進				
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	76	76	75	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	76	76	75		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	76	76	75		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新規大阪ミュージアム登録物件数	件	2	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	345	観光推進事業	一般会計	商工振興係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.52	0.25
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,810	3,942	1,880	千円	
		歳 出 (B)		7,956	7,703	8,845		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		11,766	11,645	10,725		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,766	11,645	10,725		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		観光協会への財政支援	千円	7,522	7,269	8,462	10,133	10,133
		その他の 活動実績等	広報誌等で観光情報の発信を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		346	茨木フェスティバル事業		一般会計	商工振興係	S48	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.20		0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,143	1,516	2,256	千円	
		歳 出 (B)		100	250	11,000		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,243	1,766	13,256		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,243	1,766	13,256		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		来場者数	千人	-	-	105	100	105
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中央公園グラウンドが新しくなって初めての開催であったが、以前よりも会場のスペースが狭くなったため、元茨木川緑地も会場の一部として活用し、安全性を重視してイベント規模の維持に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		347	いばらき冬あそび事業		一般会計	商工振興係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.64	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,429	4,851	3,384	千円
		歳出 (B)		21,000	21,000	22,600	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,429	25,851	25,984	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,429	25,851	25,984	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開催日数	日	45	52	65	52	65
		来場者数 (通行者数を基にした延べ人数)	千人	1,581	2,524	2,663	2,500	2,660
		いばらきロカボア参加店舗数	店舗	-	-	32	30	30
		その他の 活動実績等		イルミネーションについて、コミュニティセンターに参加を呼び掛け、8館が参加した。また、イルミネーションスポットを巡るスポットラリーやフォトコンテスト、光るアート作品のギャラリー「光物園」を開催した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来のイルミネーション事業に加えて、地産地消を推進する食のイベント「いばらきロカボア」を新たに実施し、イベントの充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	1,600	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		348	地域魅力アップイベント創出育成事業		一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.18		0.14
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		457	1,364	1,053	千円	
		歳 出 (B)		0	1,055	3,642		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		457	2,419	4,695		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		457	2,419	4,695		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		申請件数	件	2	5	4	4	
		補助件数	件	0	1	3	4	
		補助事業(イベント)の参加者数(主催者発表)	人	-	1,600	40,400	65,000	
	その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和4年度の特例として、コロナ禍を経て感染対策を講じたイベントの実施を支援するため、補助内容を拡充し、感染対策費を別枠で補助するとともに、交付上限回数を超過した団体も申請可能とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,077	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		349	産業振興アクションプラン推進事業		一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-2	商業の活性化				
3	目的及び概要	茨木市第5次総合計画に位置付けた「まちの将来像」の実現に向けて、産業振興アクションプランを策定し、実効性のある産業振興に取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	産業振興アクションプラン推進委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.52	
		会計年度任用職員	0.00	0.20	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,953	12,078	9,024	千円
		歳 出 (B)		2,201	2,120	297	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,154	14,198	9,321	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,154	14,198	9,321	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会開催回数(部会を除く)	回	2	4	3	3	3
		茨木おもいもグルメフェア参加店舗数	件	29	35	-	-	-
		茨木おもいもグルメフェア商品販売個数	個	7,028	7,713	-	-	-
		その他の 活動実績等	アクションプランに位置付けた事業や各指標の進捗を管理し、年度末に振り返りを行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おもいもグルメフェアを、イルミネーション事業において、新たな地産地消の食イベントとして再編し、内容の充実、イベントの効率化及び経費の削減を図った。						
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	1,760		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等					
350	商工業振興補助事業	一般会計	商工振興係	S54	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
		取組	5-1-2	商業の活性化		
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	0.45	0.52	0.20		
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)			3,429	3,942	1,504	千円	
		歳出 (B)			11,187	12,264	10,921		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			14,616	16,206	12,425		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,616	16,206	12,425		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		共同施設関連事業補助件数	件	1	2	4	7	6	
		共同運営事業補助件数	件	7	4	1	1	1	
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	11	11	11	11	11	
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	5	5	6	20	20	
		イベント等事業補助件数	件	5	5	5	6	4	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	商店街・小売市場振興事業補助制度のイベント等事業について、令和4年度の特例として、コロナ禍を経て感染対策を講じたイベントの実施を支援するため、感染対策費を別枠で補助するよう制度を拡充した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		351	小売店舗改築（改装）補助事業		一般会計	商工振興係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-2	商業の活性化				
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.08	
		会計年度任用職員	0.00	0.30	0.09		
	決算額	人件費 (A)		1,524	1,440	1,601	千円
		歳 出 (B)		4,509	9,217	3,019	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,033	10,657	4,620	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,033	10,657	4,620	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	32	51	33	40	40
		補助件数	件	10	19	7	14	14
		補助金額	千円	4,509	9,217	3,019	7,000	7,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		352	産業活性化プロジェクト促進事業		一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-2	商業の活性化				
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.14	0.14		
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年	
				人件費 (A)	457	1,061	1,053		
		決算額	歳出 (B)	国・府支出金	0	0	0		千円
				使用料・手数料等	0	0	0		
			歳入 (C)	その他	0	0	0		
				事業総経費 (A) + (B)	957	1,061	2,615		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		957	1,061	2,615			

		指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請件数	件	3	1	3	5	4
		補助件数	件	1	0	3	5	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和4年度の特例として、コロナ禍を経て感染対策を講じたイベントの実施を支援するため、補助内容を拡充し、感染対策費を別枠で補助するとともに、交付上限回数を超過した団体も申請可能とした。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	62	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進				
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	354	企業立地支援事業	一般会計	企業支援係	H19 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	2	3	4	5	6		7
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.02	1.02	人/年
			会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		12,089	7,732	7,670	千円	
		歳出 (B)		103	439	1,625		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		12,192	8,171	9,295		
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,192	8,171	9,295				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		企業訪問活動	件	14	16	28	45	60
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	450	250	250	250	250
		市内企業の紹介等(市広報誌掲載)	件	3	3	3	3	3
		越境ECセミナーの開催	件	1	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		355	企業立地促進奨励金事業		一般会計	企業支援係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.38	0.38	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,048	2,880	2,858	千円	
		歳 出 (B)		383,112	516,404	602,142		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		386,160	519,284	605,000		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		386,160	519,284	605,000		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		奨励金申請件数	件	35	37	40	38	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		356	商工会議所事業補助		一般会計	商工振興係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工会議所事業補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.14	0.14	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		457	1,061	1,053	千円	
		歳 出 (B)		11,456	11,689	12,615		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
使用料・手数料等			0	0	0			
その他			0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)		11,913	12,750	13,668		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,913	12,750	13,668		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		補助対象事業数	件	10	8	8	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	357	経営相談・指導事業	一般会計	商工振興係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.24	0.20	人/年
会計年度任用職員	3.50					1.00	0.30			
人件費 (A)					9,850	4,599	2,329	千円		
決算額	歳 出 (B)			0	7,240	4,315				
	歳入 (C)			国・府支出金			0		0	0
				使用料・手数料等			0		0	0
				その他			0		0	0
事業総経費 (A) + (B)				9,850	11,839	6,644				
市負担分 (A) + (B) - (C)				9,850	11,839	6,644				
2	活動実績・ 事業の成果			指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	451	393	368	400	400		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	358	融資関連補助事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱・茨木市災害復旧支援利子補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.38	0.48	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	2,880	3,610	千円	
		歳 出 (B)		10,534	8,515	6,169		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,820	11,395	9,779		
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,820	11,395	9,779				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		信用保証料補助金額	千円	2,938	3,902	3,311	4,121	4,183
		商工団体資金利子補給金額	千円	0	0	0	13	14
		創業融資利子補給金額	千円	3,151	2,513	2,789	3,256	3,450
		災害復旧支援利子補助金額	千円	4,445	2,100	69	93	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	359	産業情報サイト運営事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28
会計年度任用職員	0.00					0.00	0.00	
人件費 (A)					2,134	2,122	3,008	千円
決算額	歳出 (B)			619	577	577		
	歳入 (C)			国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
事業総経費 (A) + (B)				2,753	2,699	3,585		
市負担分 (A) + (B) - (C)				2,753	2,699	3,585		
2	活動実績・ 事業の成果			指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標
		サイトへの登録事業者数	件	1,078	1,093	1,069	1,150	1,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	登録事業者に対して営業状況調査を行い、サイトに掲載されたままの古い情報を整理し、正確な情報発信に努めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		360	中小企業融資対策事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を軸としている。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.64	0.72	人/年
		会計年度任用職員	0.96	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,868	4,851	5,414	千円	
		歳 出 (B)		350,000	350,000	350,000		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		357,868	354,851	355,414		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		357,868	354,851	355,414		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		茨木市中小企業向け融資実行件数	件	0	1	1	5	5
		大阪府開業サポート資金受付件数	件	0	0	0	2	2
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	2,451	423	394	200	380
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		361	創業促進事業		一般会計	商工振興係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市創業促進事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 創業促進事業補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	1.42	1.24	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.09			
		人件費 (A)		6,553	10,764	9,572	千円	
		歳 出 (B)		12,465	16,358	15,197		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,018	27,122	24,769		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,018	27,122	24,769		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		創業促進事業補助件数	件	37	52	42	48	47
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	30	31	35	45	45
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	-	7	10	30	-
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	22	23	30	30	30
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	52	56	71	60	70
		その他の 活動実績等	創業促進事業補助金利用者に、事業の現状把握等のためのアンケート調査を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	近年の申請状況を踏まえて申請見込件数の精査を行い、経費の削減に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	826
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		362	産学連携スタートアップ支援事業		一般会計	企業支援係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12		0.12
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		914	910	902	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		914	910	902		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		914	910	902			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	4	4	3	5	5
		産学連携交流サロン開催数	回	1	2	3	2	2
		事業を活用した製品等の実用化数	件	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		363	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業		一般会計	企業支援係	H20	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		152	152	150	千円	
		歳 出 (B)		23,884	23,884	23,884		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		24,036	24,036	24,034			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		24,036	24,036	24,034			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		イノベーションセンター入居室数	室	17	18	19	19	19
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		364	バイオインキュベーション施設賃料補助事業		一般会計	企業支援係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		762	758	752	千円	
		歳 出 (B)		9,857	10,714	11,650		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		10,619	11,472	12,402		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,619	11,472	12,402		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助対象企業数	社	17	11	12	18	18
		インキュベーション施設入居率	%	98	98	100	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	365 茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業	一般会計	企業支援係	H25	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		305	303	301	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		305	303	301	
市負担分 (A) + (B) - (C)		305	303	301				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績		R5年度 目標
		認定事業者数	件	1	0	0	-	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
366	就職サポート事業		一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組 5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市仕事なんでも相談員に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	1.68	1.20	人/年
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		17,270	15,514	11,774	千円	
		歳出 (B)		5,940	7,226	4,806		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,027	2,606		2,663
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		23,210	22,740	16,580		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		20,183	20,134	13,917		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		就職・労働相談件数	件	164	137	116	170	
		就労支援フェア来場者数	人	297	233	224	250	
		再就職支援助成金利用者数	人	1	2	3	10	
		講座・セミナー受講者数	人	42	47	35	70	
		就職者数	人	24	25	53	80	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		367	雇用促進奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H21	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援				
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.10	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		914	758	2,256	千円
		歳 出 (B)		7,200	6,700	10,100	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,114	7,458	12,356	
市負担分 (A) + (B) - (C)		8,114	7,458	12,356			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		正規雇用促進奨励金支給件数	件	22	18	27	25	25
		正規雇用者数	人	22	18	27	25	25
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		368	障害者雇用奨励金事業			一般会計	労働福祉係	H6	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する					
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援					
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.30	人/年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		762	1,516	2,256	千円	
		歳 出 (B)		3,990	3,960	6,570		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,752	5,476	8,826		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,752	5,476	8,826		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		支給事業所数	か所	7	10	10	12	12
		支給人数	人	16	17	23	20	20
その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	369	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業	一般会計	労働福祉係	S60	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.50	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,096	3,790	3,760	千円	
		歳出 (B)		513	623	728		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,609	4,413	4,488		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,609	4,413	4,488		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		人権問題企業研修会参加者数	人	0	14	28	30	
		ワークルールセミナー参加者数	人	15	24	31	30	
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	32	30	24	30	
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	3	7	5	30	
		リーフレット発行回数	回	4	4	4	4	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		370	茨木市勤労者互助会補助事業		一般会計	労働福祉係	S61	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03		0.03	人/年
		会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		229	227	226	千円		
		歳 出 (B)		4,194	4,257	4,747			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0		0	0
				使用料・手数料等		0		0	0
				その他		0		0	0
		事業総経費 (A) + (B)		4,423	4,484	4,973			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,423	4,484	4,973			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		スポーツ事業、講習会事業参加者数	人	33	44	65	50	70	
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,105	1,074	1,020	1,100	1,080	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		371	勤労者スキルアップ支援等セミナー		一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10		0.10
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		762	758	752	千円	
		歳 出 (B)		284	265	309		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,046	1,023	1,061		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,046	1,023	1,061		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	2	2	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	48	25	30	50	40
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		372	働きやすい職場づくり推進事業		一般会計	労働福祉係	H29	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取組む事業主に支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		610	606	602	千円
		歳 出 (B)		8	12	8	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		618	618	610	
市負担分 (A) + (B) - (C)		618	618	610			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	5	9	6	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 373 大規模・中規模小売店舗立地事務事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費(見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.24	0.40
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		2,438	1,819	3,008	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	1,774	1,043	1,658		
			国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,438	1,819	3,008		
		市負担分(A)+(B)-(C)		664	776	1,350		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	R5年度目標
		大規模小売店舗届出	件	11	10	8	10	10
		中規模小売店舗届出	件	0	1	0	5	3
		委員会等検討会議開催	回	4	1	1	3	2
	その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		374	特定商工業者負担金賦課許可等事務		一般会計	商工振興係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	商工会議所法、大阪版地方分権推進制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		76	76	75	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	36	24	60	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		76	76	75	
市負担分 (A) + (B) - (C)		40	52	15			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請件数	件	1	0	1	1	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		375	工場立地法事務事業		一般会計	企業支援係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.06	0.06	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		610	455	451	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		610	455	451		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		610	455	451			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		特定工場変更等届出	件	2	0	0	2	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		376	茨木地区人権推進企業連絡会事務		一般会計	労働福祉係	S54	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		3,048	758	2,256	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,048	758	2,256	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,048	758	2,256	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		研修会 実施回数	回	4	5	7	7	7
		研修会 参加者数	人	118	55	97	130	110
		会員企業数	社	116	109	109	120	120
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		377	介護・福祉事業所人材確保支援事業		一般会計	労働福祉係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.03		0.02
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		381	227	150	千円	
		歳 出 (B)		100	376	352		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		481	603	502		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		481	603	502			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助件数	件	1	5	4	10	5
		補助事業への来場者数	人	86	12	28	50	50
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	378 労働団体関係事務	一般会計	労働福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策 5-1 地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組 5-1-6 働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.10
会計年度任用職員	0.00	0.00			0.00			
決算額	人件費 (A)			1,295	758	602	千円	
	歳 出 (B)			0	0	0		
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)		1,295		758	602			
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,295	758	602				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		要請等の回数	回	2	2	2	4	2
		労働センター登録申請団体数	団体	13	12	10	13	10
		労働センター利用件数	件	328	422	495	450	450
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		379	日雇健康保険事務		一般会計	労働福祉係	S49	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.07	0.05
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	610	531	376	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	5	5	5		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	610	531	376		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	605	526	371		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		取扱件数	件	57	57	67	70	70
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		380	労働関係機関事務		一般会計	労働福祉係	S44	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援				
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.04		0.02
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		381	303	150	千円	
		歳 出 (B)		198	198	198		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		579	501	348		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		579	501	348		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		負担金交付件数	件	2	2	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	6	5	6	6	6
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	772	生産性特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業	一般会計	企業支援係	H30 R4	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生産性向上特別措置法、中小企業等経営強化法、中小企業等経営強化法施行令					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		762	758	752	千円
			歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		762	758	752		
市負担分 (A) + (B) - (C)		762	758	752				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		認定事業者数	件	10	12	6	15	
2	活動実績・ 事業の成果	その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
773	プレミアム付商品券発行事業		一般会計	商工振興係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
		取組	5-1-3	企業活動への支援		
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している市民の消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く市内の中小・小規模事業者を支援することを目的とする。(令和3年度実施事業)				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱 茨木市プレミアム付商品券発行事業実施要項				
7	関連財務 オンライン事業	170111 プレミアム付商品券発行事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.47	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		76	3,563	3,534	千円
		歳出 (B)		23,748	240,350	684,266	
		歳入 (C)	国・府支出金	23,746	240,345	675,004	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	1,268	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		23,824	243,913	687,800	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-1,190	3,568	12,796	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		商品券販売数	冊	-	168,870	196,798	221,000	221,000
		取扱店舗登録数	店	-	414	1,044	700	1,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	対象者を市内在住の全世帯に拡大し、プレミアム額を1,000円から3,000円に拡大したことで発行枚数を昨年度から6万枚増加させた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	580,000	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		797	中小事業者支援に向けたポイント還元事業		一般会計	商工労政課	令和2年度	令和4年度
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-2	商業の活性化				
3	目的及び概要	キャッシュレス決済に伴うポイント還元により、消費喚起を図り、市内中小事業者の売上を下支えするとともに、非接触型決済の普及により、新しい生活様式の実践とキャッシュレス社会の推進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	—						
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30		0.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,286	2,274	5,264	千円	
		歳 出 (B)		86,317	106,002	182,674		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	86,317	0		182,673
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		88,603	108,276	187,938		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,286	108,276	5,265		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ポイント付与額	千円	58,668	96,370	169,133	105,000	169,133
		経済効果(ポイント付与額から算出)	千円	293,340	481,849	845,665	525,000	845,665
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
833	新しい生活様式対応事業所応援補助金		一般会計	総務係	R3	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
		取組	5-1-3	企業活動への支援		
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症との共存時代を見据え、新しい生活様式への取り組みを導入または拡充する中小企業に対して、市が経費の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援し、もって本市産業の振興に資することを目的とする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市新しい生活様式対応事業所応援補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.80
				会計年度任用職員	-	0.10	0.00	
			人件費 (A)		-	6,342	3,760	千円
			歳 出 (B)		-	63,933	36,597	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	21,839	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	70,275	40,357		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	48,436	40,357		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		申請件数	件	-	567	261	200	-
		交付決定件数	件	-	555	260	200	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
835	J P Q R 導入促進給付金交付事業		一般会計	労働福祉係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
		取組	5-1-2	商業の活性化		
3	目的及び概要 国が推進するQRコード決済の統一規格であるJ P Q Rの推進・普及を図るため、J P Q Rを導入した市内事業者に対し、給付金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進、非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市J P Q R 導入促進給付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.20	0.02
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		-	1,516	150	千円
		歳 出 (B)		-	840	180	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	2,356	330	
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	2,356	330			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		交付事業者数	件	-	28	6	30
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		836	ECサイト活用等支援補助金		一般会計	総務係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	インターネットを通じて国内及び海外へ販路を拡大する市内中小企業者等に対して、ECサイト等の初期導入費用やIT及び海外貿易に係るコンサルタント費用を支援することにより、市内事業者の活性化を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ECサイト活用等支援補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.08	0.08	
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)	-	606	602	千円		
		歳出 (B)	-	3,343	908			
		国・府支出金	-	0	0			
		歳入 (C)	-	0	0			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	-	3,949	1,510			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	3,949	1,510			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		交付決定件数	件	-	18	6	20	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		837	事業再構築促進事業計画策定補助金		一般会計	企業支援係	R3	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築をする際に、市が経費の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援し、もって本市産業の振興に資することを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業等事業再構築促進事業計画策定補助金要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.08	0.08	人/年
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	606	602	千円	
	決算額	歳出 (B)		-	1,010	50		
		歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0		
			使用料・手数料等	-	0	0		
		その他	-	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)		-	1,616	652		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	1,616	652		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		交付決定件数	件	-	13	1	20	10
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		851	キャッシュレス決済導入支援事業補助金		一般会計	労働福祉係	令和4年度	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-2	商業の活性化				
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症との共存時代を見据え、新しい生活様式を踏まえた非接触型のキャッシュレス決済端末等を導入・拡充する事業者に対し、補助金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進や非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市キャッシュレス決済導入支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
	決算額	人件費 (A)	-	-	2,256	千円		
		歳 出 (B)	-	-	1,492			
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0	
			使用料・手数料等	-	-		0	
			その他	-	-		0	
		事業総経費 (A) + (B)	-	-	3,748			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	-	3,748			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		交付事業者数	件	-	-	20	50	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		852	運送業事業者支援給付金		一般会計	商工振興係	令和4年度	令和4年度
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰により、経営に深刻な影響を被っている市内の運送業事業者に対し、市が給付金を交付することにより、事業者の負担軽減を図り、もって事業者の事業継続を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運送業事業者支援給付金要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-
会計年度任用職員	-					-	0.25	
人件費 (A)					-	-	2,568	千円
決算額	歳 出 (B)			-	-	41,930		
	歳入 (C)			国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
その他				-	-	0		
事業総経費 (A) + (B)				-	-	44,498		
市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	44,498			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		交付決定件数	件	-	-	206	150	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	853	事業活動支援給付金	一般会計	商工振興係	令和4年度	令和5年度
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料や物価の高騰により、経営に深刻な影響を被っている市内の事業者に対し、市が給付金を交付することにより、事業者の負担軽減を図り、もって事業継続を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市事業活動支援給付金要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.25
		会計年度任用職員	-	-	0.25		
1	決算額	人件費 (A)		-	-	2,568	千円
		歳出 (B)		-	-	103,800	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	106,368	
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	106,368			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		交付件数	件	-	-	1,038	3,000
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		381	林業振興事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興				
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160201 林業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.12	1.19		1.19	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年	
		人件費 (A)		8,534	9,020	8,949	千円		
		歳 出 (B)		17,070	13,064	9,108			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0			1,437
				使用料・手数料等	0	0			0
				その他	800	800			0
		事業総経費 (A) + (B)		25,604	22,084	18,057			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,804	21,284	16,620			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		森林整備事業補助	Ha	4.5	4.7	4.9	3	3	
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768	
		桜の苑開園	日	11	32	33	30	30	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		382	林道維持事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	1.16		1.16
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,315	8,793	8,723	千円	
		歳 出 (B)		4,098	4,602	4,172		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		11,413	13,395	12,895		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,413	13,395	12,895		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		アスファルト舗装等	m ²	52	46	294	50	50
		側溝・フェンス補修等	m	16	6	0	15	15
		落石防護柵工	m	18	0	0	0	0
		よう壁工	m	7	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		383	神安関係負担金事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務オンライン事業	160112 神安関係負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	0.04	0.04	0.04		人/年
			正規・再任用・任期付					
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		305	303	301	千円	
		歳出(B)		4,789	14,847	13,463		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,094	15,150	13,764		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,094	15,150	13,764		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水路安全柵改修	m	92	67	0	0	0
		北川排水路整備	m	0	110	112	75	134
		三島平野北部地区 幹線排水路整備	m	0	320	350	400	650
		目垣北水路安全柵整備	m	0	0	0	0	300
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
384	土地改良団体負担金事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	土地改良法			
7	関連財務オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	1.28	1.28	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		9,754	9,702	9,626	千円	
		歳出(B)		1,100	1,397	1,542		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,854	11,099	11,168		
市負担分(A)+(B)-(C)		10,854	11,099	11,168				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		石河土地改良区	ha	22	22	22	22	22
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		385	茨木市里山センター運営事業		一般会計	管理係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進				
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市里山センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.64		0.64
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,877	4,851	4,813	千円	
		歳 出 (B)		16,169	12,944	13,082		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		21,046	17,795	17,895		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,046	17,795	17,895		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		利用者数	人	6,591	6,724	8,921	13,000	13,000
		施設利用実績	回	1,082	1,041	1,270	1,100	1,100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	386	北辰中学校跡地活用事業	一般会計	管理係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組 5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	16020501 茨木市里山センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.42	0.42	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,200	3,184	3,158	千円	
		歳 出 (B)		2,339	1,713	2,277		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,539	4,897	5,435		
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,539	4,897	5,435				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		オートキャンプ場利用者数	人	681	637	850	600	800
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	387	新規農業者養成事業	一般会計	推進係	H27 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、市民を対象に農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得した独立・自営業者に対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.60		0.47
			会計年度任用職員	0.00	0.05	0.05		
		人件費 (A)		7,544	4,687	3,672	千円	
		歳 出 (B)		3,931	3,267	3,249		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,750	3,000	3,000		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		11,475	7,954	6,921		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,725	4,954	3,921		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		いばらき農業はじめ隊(農業体験)参加者	世帯	14	11	11	10	10
		国の農業次世代人材投資事業の活用	件	3	2	2	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		388	有害獣対策事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興				
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシン・シカの捕獲活動やアライグマ等の捕獲檻の貸出をすると共に、有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の環境保全を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.93	0.57	0.47	人/年
		会計年度任用職員	0.30	0.36	0.36			
		人件費 (A)		7,879	5,321	4,524	千円	
		歳 出 (B)		4,537	5,023	4,558		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	199		181
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,416	10,344	9,082		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,416	10,145	8,901		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		アライグマ・ヌートリア捕獲数	頭	88	106	109	70	100
		イノシン・シカ捕獲数	頭	62	56	51	100	100
		有害獣柵設置	km	11	13.6	8.7	16	16
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	389	環境保全型農業推進事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	大阪府と連携して、生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安全・安心な農産物を供給し、地産地消を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.17		0.15
		会計年度任用職員	0.00	0.01	0.01			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	1,316	1,156	千円	
		歳出 (B)		738	1,002	1,043		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,024	2,318	2,199		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,024	2,318	2,199				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		エコ農産物栽培者数 (補助実績)	人 (団体)	39	37	36	40	40
		エコ農産物栽培面積 (補助実績)	アール	1,072	1,295	1,403	1,350	1,350
		農空間活用事業 (土づくり)	団体	1	1	1	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
390	農業者支援事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興		
3	目的及び概要 活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努めているほか、農家や農業者団体が抱える課題である販路拡大や安定生産の取組みや育成、集落営農の組織化など、解決手法について調査・研究を行い施策立案し、事業を展開している。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、農地中間管理事業の推進に関する法律、茨木市農空間多面的機能保全事業補助要綱、茨木市農業用機械貸与事業実施要綱、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正する法律、農業保険法				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業、160172 農業用機械貸付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.39	0.82	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.05		
	決算額	人件費 (A)		10,592	6,216	3,898	千円
		歳 出 (B)		6,064	10,322	6,242	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	60	
			使用料・手数料等	238	740	1,000	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,656	16,538	10,140	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,418	15,798	9,080	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		準農家登録者数(累計)	人	28	34	35	35	35
		準農家マルシェ出荷者	名	8	7	7	10	10
		新たな人・農地プラン策定(指標廃止)	件	1	0	-	1	-
		集落営農への農機具貸与(指標廃止)	件	2	2	-	1	-
		学校給食地場産野菜供給量	t	5.6	16.3	21.3	-	-
		その他の 活動実績等	物価高騰対策として、一定の基準を満たす農業者に対する給付金制度を創設し、支援を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		391	景観作物活用等事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興				
3	目的及び概要	れんげによる良好な景観を形成するとともに、新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、もって地域の活性化及び安全・安心な農作物の供給による地産地消の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱、茨木市景観作物栽培事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.38		0.28
				会計年度任用職員	0.00	0.20	0.20	人/年
		人件費 (A)		4,953	3,436	2,656		
		歳 出 (B)		814	703	769		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,767	4,139	3,425		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,767	4,139	3,425		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		れんげ米栽培面積 (補助実績)	アール	877	776	849	1,000	1,000
		れんげ栽培面積 (補助実績)	アール	9	9	9	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
392	ふれあい農園管理事業	一般会計	推進係	H10	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興		
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園を運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.34	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.24	0.24			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,420	3,244	2,916	千円	
		歳出 (B)		13,349	1,845	1,942		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	3,208	3,150		3,002
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		17,769	5,089	4,858		
市負担分 (A) + (B) - (C)		14,561	1,939	1,856				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		各ふれあい農園利用区画数	区画	170	170	177	177	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	393 農業祭開催事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策 5-1 地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組 5-1-1 都市と農村の交流活動等による農林業振興				
3	目的及び概要	都市と農村の交流を図り、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図るため、農業祭を開催する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.23	0.33	人/年
		会計年度任用職員	0.06	0.23	0.23			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,206	2,383	3,114	千円	
		歳出 (B)		0	0	5,000		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,206	2,383	8,114		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,206	2,383	8,114				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		農業祭参加者	人	-	0	25,000	50,000	50,000
		出品数	点	-	0	465	640	640
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
396	経営所得安定対策等推進事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)				
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	160104 経営所得安定対策等推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員				
1	要した経費(見込)	従事職員	正規・再任用・任期付	0.90	0.53	0.35	人/年	
			会計年度任用職員	1.06	1.04	1.04		
		決算額	人件費(A)		9,656	6,909	5,492	千円
			歳出(B)		722	803	765	
			歳入(C)	国・府支出金	1,545	1,502	1,470	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
事業総経費(A)+(B)		10,378	7,712	6,257				
市負担分(A)+(B)-(C)		8,833	6,210	4,787				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		経営安定対策交付金申請	人	52	50	48	97	
		営農計画提出戸数	戸	1,597	1,575	1,540	1,555	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		399	都市農業施設等整備補助事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農機具及び農産加工等の共同利用化を進めることにより、都市農業の効率化及び農業経営の改善を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	160106 都市農業施設等整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.15	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,981	1,137	1,128	千円
		歳出(B)		3,682	3,332	903	
		決算額	歳入(C)	1,655	1,666	451	
			国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		5,663	4,469	2,031	
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,008	2,803	1,580	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		大阪版認定農業者支援件数	件	1	1	1	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	2	0	0	3
		その他の活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
400	農村総合整備事業		一般会計	整備係	H26	R3	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160118農村総合整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.00	0.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		5,182	0	0	千円	
		歳 出 (B)		4,622	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,175	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	977	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,804	0	0		
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,652	0	0				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		農村総合整備事業 実施件数	件	2	0	0	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 401 農業用施設等維持管理事業	一般会計	整備係	H1	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法			
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.85	0.85
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		6,401	6,443	6,392	千円
		歳出 (B)		11,970	10,377	10,241	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		18,371	16,820	16,633	
市負担分 (A) + (B) - (C)		18,371	16,820	16,633			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農業用施設維持管理事業 実施件数	件	7	5	7	6	6
		確定測量面積	m ²	10	359	-	300	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		402	土地改良補助事業		一般会計	整備係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.01	1.01	人/年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		7,620	7,656	7,595	千円
			歳 出 (B)		15,206	13,109	10,321	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		22,826	20,765	17,916		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,826	20,765	17,916		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		耕地事業 補助件数	件	11	9	7	10	9
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
403	農林業施設災害復旧事業	一般会計	整備係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.81	0.81	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,096	6,140	6,091	千円	
		歳出 (B)		90,664	14,996	13,467		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	62,556	13,139		12,785
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	833	1,857		1,246
		事業総経費 (A) + (B)		96,760	21,136	19,558		
市負担分 (A) + (B) - (C)		33,371	6,140	5,527				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		農地災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	17	9	7	12	10
		農業用施設災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	1	0	0	0	0
		市単独災害復旧事業 実施件数	件	4	3	3	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		404	ため池防災減災事業		一般会計	整備係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法 農村地域防災減災事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160110 溜池維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.33	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		2,438	2,501	2,482	千円
		歳 出 (B)		0	0	7,491	
		決算額	歳入 (C)	0	0	7,491	
			国・府支出金	0	0	7,491	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,438	2,501	9,973	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,438	2,501	2,482	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ため池ハザードマップの作成	か所	0	0	0	0	0
		ため池整備	か所	0	0	1	1	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		408	市民参加型森林保全事業		一般会計	管理係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進				
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.27	1.27
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,572	9,627	9,550	千円
		歳 出 (B)		956	847	1,903	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	140	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		5,528	10,474	11,453		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		5,388	10,474	11,453		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		受講者数	人	14	0	25	25	25
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
409	大気汚染防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ		
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.61	0.61	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,648	4,624	4,587	千円	
		歳出 (B)		627	282	321		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,291	2,338		2,229
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,275	4,906	4,908		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,984	2,568	2,679				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		立入件数	件	73	84	87	80	
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	1	
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	6	4	4	8	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
410	水質汚濁防止法等関連事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ				
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下水浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.79		0.79
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,020	5,988	5,941	千円	
		歳 出 (B)		2,065	1,242	2,733		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	721	624		647
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		8,085	7,230	8,674		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,364	6,606	8,027		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	34	36	25	30	30
		工場排水等水質分析件数	件	13	13	15	13	13
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		411	騒音・振動規制法等関連事務事業		一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.72		0.72
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		5,486	5,458	5,414	千円
			歳 出 (B)		486	9	101	
			歳入 (C)	国・府支出金	747	648	671	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,972	5,467	5,515		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,225	4,819	4,844		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	63	53	81	60	60
		夜間パトロール件数	件	38	10	37	30	30
		特定建設作業の届出件数	件	1,949	2,109	2,005	2,200	2,200
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
412	公害苦情・相談事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.89		0.89
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,782	6,746	6,693	千円	
		歳 出 (B)		5	9	5		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,787	6,755	6,698		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,787	6,755	6,698		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		苦情件数	件	23	44	46	60	45
		苦情解決件数	件	18	31	38	55	40
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
413	環境監視事務事業		一般会計	検査係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	市内の 대기汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、 대기常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	대기汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.66	1.53	1.53
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		12,649	11,597	11,506	千円
		歳 出 (B)		11,904	11,369	12,717	
		歳入 (C)	国・府支出金	160	160	160	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		24,553	22,966	24,223		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		24,393	22,806	24,063		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水質分析検体数	検体	1,797	1,791	1,675	1,810	1,735
		대기環境の測定局数	局	3	3	3	3	2
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	94	97	94	95	95
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		414	環境アセスメントに関する事務事業		一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	0.01	0.01	0.01	人/年	
			正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01		
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		76	76	75	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		76	76	75		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		76	76	75		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		受付件数	件	0	0	0	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
415	浄化槽の届出受理等事務事業	一般会計	指導係	H23	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ		
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
3	目的及び概要	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人/年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費 (A)			1,981	1,971	1,955	千円
			歳 出 (B)			5	9	5	
			歳入 (C)	国・府支出金	713	730	739		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費 (A) + (B)			1,986	1,980	1,960	
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,273	1,250	1,221				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		立入件数	件	1	1	1	2	2	
		届出件数	件	19	18	19	20	20	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		416	土壌汚染対策法等関連事務事業		一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.63		0.63
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		4,801	4,775	4,738	千円	
		歳 出 (B)		11	9	5		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,812	4,784	4,743		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		4,812	4,784	4,743			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	7	10	8	7	7
		届出件数(法・条例等に基づくもの)	件	60	81	94	60	80
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		417	環境基本計画推進事業		一般会計	政策係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.35	0.35	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.02	0.00		
		人件費 (A)		2,819	2,709	2,632	千円	
		歳 出 (B)		180	99	103		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,999	2,808	2,735		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,999	2,808	2,735		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		環境審議会開催回数	回	4	1	1	2	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		418	専用水道等管理指導事務事業		一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水道法、大阪府特設水道条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.51		0.32
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,886	3,866	2,406	千円	
		歳 出 (B)		619	624	674		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	206	195		208
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,505	4,490	3,080		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,299	4,295	2,872		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	34	27	31	31	25
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
419	P R T R法等関連事務事業		一般会計	指導係	H24	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策 6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組 6-1-2	新たな環境課題への対応				
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(P R T R法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
	決算額	人件費 (A)		2,438	2,426	2,406	千円
		歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	393	382	409	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,438	2,426	2,406	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,045	2,044	1,997	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	1	1	1	1	1
		届出件数	件	106	96	108	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
420	ライフサイエンス環境保全対策事務事業		一般会計	指導係	H14	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応			
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.18	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,753	1,743	1,354	千円	
		歳 出 (B)		45	49	76		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,798	1,792	1,430		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,798	1,792	1,430				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		立入件数	件	7	10	9	8	
		報告書受理件数	件	30	29	31	26	
		協議書受理件数	件	6	9	4	5	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ライフサイエンス系施設と締結している環境保全協定書について協定締結から年月が経過し、現況にそぐわない状況が散見されたことから、2施設において報告書の様式の変更や実験レベルの変更、文言の整理等を行い、協定書を改正し締結を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		421	ヒートアイランド対策事業		一般会計	政策係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.13	0.10	0.14
		会計年度任用職員	0.00	0.03	0.00		
	決算額	人件費 (A)		991	841	1,053	千円
		歳 出 (B)		1,061	1,047	990	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,052	1,888	2,043	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,052	1,888	2,043	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民モニターの人数(事業者等含む)	人	36	48	59	50	55
		学校等での取組施設数	施設	65	69	64	70	70
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	参加申込み及び観察記録表の提出をlogoフォームでもできるようにすることで、参加者の利便性向上を図った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		422	生物多様性調査事業		一般会計	政策係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-3	生物多様性の保全				
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.82	0.94
会計年度任用職員	0.00			0.12	0.00		
決算額	歳入 (C)	人件費 (A)	6,858	6,549	7,069	千円	
		歳出 (B)	209	1,047	1,457		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	7,067	7,596	8,526		
市負担分 (A) + (B) - (C)		7,067	7,596	8,526			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	52	95	169	100	150
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	参加申込及び座学の受講確認アンケートの回答をlogoフォームでもできるようにすることで、参加者の利便性の向上を図った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	423	河川体験型環境教育事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-3	生物多様性の保全				
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.13
会計年度任用職員	0.00				0.01	0.00		
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		1,067	1,013	1,053	千円
			歳出 (B)		553	553	553	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,620	1,566	1,606		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,620	1,566	1,606				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	90	40	64	70	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	参加申込みをlogoフォームで行うように改め、参加者の利便性向上を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		424	ライフスタイルの省エネ化推進事業		一般会計	推進係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.45		0.45
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,277	3,411	3,384	千円	
		歳 出 (B)		788	806	845		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,065	4,217	4,229		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,065	4,217	4,229		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	12	10	7	10	10
		省エネナビ延べ貸出数	回	0	0	0	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
425	エコオフィスプランいばらき推進事業		一般会計	政策係	H11	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策 6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
	取組 6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第5版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.71	0.83	0.85
		会計年度任用職員	0.00	0.02	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		5,410	6,347	6,392	千円
		歳出 (B)		0	18	18	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,410	6,365	6,410	
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,410	6,365	6,410			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	93,115	92,976	97,597	70,080
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		426	「COOL CHOICE」推進事業		一般会計	政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、市ホームページ・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.34		0.28
		会計年度任用職員	0.00	0.01	0.00			
		人件費 (A)		1,905	2,605	2,106	千円	
		歳 出 (B)		15	11	16		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,920	2,616	2,122		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,920	2,616	2,122		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		COOL CHOICE CHALLENGE応募件数	件	13	244	7	50	50
		イベントにおける出展等啓発回数	回	1	0	1	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
427	環境教育・啓発事業	一般会計	推進係	H7	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		0.47
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年
			人件費 (A)		3,810	3,790	3,534	
		決算額	歳出 (B)		1,465	1,261	2,160	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,275	5,051	5,694		
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,275	5,051	5,694				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	0	1	0	1	1
		こどもエコクラブ登録者数	人	57	48	35	70	50
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	60	56	58	70	70
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	11	13	6	10	10
		その他の 活動実績等	新たな取組として、小学校向けに環境啓発の動画を作成し、活用を促した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
428	エコポイント制度実施事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.50		0.56
				会計年度任用職員	0.00	0.06	0.00	
		人件費 (A)		4,267	3,957	4,211	千円	
		歳 出 (B)		540	483	472		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,807	4,440	4,683		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,807	4,440	4,683		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		エコポイント付与回数	回	18,778	35,654	42,717	40,000	
		協賛事業所数	か所	14	16	16	17	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		429	環境フェア開催事業		一般会計	推進係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりを取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140302 環境啓発推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70		0.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		5,334	5,306	5,264	千円	
		歳 出 (B)		5,240	3,685	5,306		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,021	3,684		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		10,574	8,991	10,570		
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,553	5,307	10,570				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		屋内行事参加団体数	団体	25	19	24	25	25
		参加人数	人	3,400	4,385	4,100	3,500	4,500
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
430	地球温暖化対策実行計画等推進事業	一般会計	推進係	H25	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則				
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.82	0.26	0.47	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,248	1,971	3,534	千円	
		歳出 (B)		6,439	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,687	1,971	3,534		
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,687	1,971	3,534				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		環境審議会開催回数	回	4	1	1	2	3
		プラットフォーム開催回数	回	0	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		431	太陽光発電システム等導入推進事業		一般会計	推進係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.47		0.47
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,581	3,563	3,534	千円	
		歳 出 (B)		14,922	13,735	10,547		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		18,503	17,298	14,081		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		18,503	17,298	14,081		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付件数(太陽光発電システム)	件	177	141	115	150	140
		補助金交付件数(家庭用燃料電池)	件	63	22	15	30	20
		補助金交付件数(蓄電池)	件	108	155	113	100	150
		太陽光発電設置出力(補助金交付分)	kW	777	711	617	700	700
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
432	省エネ・省CO2設備導入補助事業		一般会計	推進係	H24	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進			
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28		0.28
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,134	2,122	2,106	千円	
		歳 出 (B)		7,180	10,298	10,076		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,314	12,420	12,182		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,314	12,420	12,182		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付件数	件	8	10	9	10	10
		年間温室効果ガス削減効果(補助金交付分)	t CO2	69	114	87	150	150
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
433	一般廃棄物処理計画推進事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		6,096	6,064	4,512	千円
		歳 出 (B)		204	10,051	260	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	1,214	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		6,300	16,115	4,772		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		6,300	14,901	4,772		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		審議会の開催	回	2	4	3	3	1
		実施計画の策定	計画	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
434	家庭系ごみ減量推進事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策 6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
	取組 6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	
	決算額	人件費(A)		5,466	5,445	5,402	千円
		歳出(B)		1,585	1,263	989	
	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0	
		その他		0	0	0	
事業総経費(A)+(B)				7,051	6,708	6,391	
市負担分(A)+(B)-(C)				7,051	6,708	6,391	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		出前講座 実施回数	回	3	0	7	7	14
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	32,420	42,275	52,239	54,000	63,900
		フードライブの実施 寄付品の数量	個	1,261	1,407	1,773	1,000	1,000
		その他の活動実績等						

・マイボトル用給水サーバーを本庁内に本格設置した。
 ・民間事業者と連携し、コンタクトレンズ空ケース回収をした。
 ・食品ロス削減及び不用品のリユース促進のため、食品の有効活用及び中古品取引をWebサイトで運営する事業者と協定締結した。

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
435	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策 6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
	取組 6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再利用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	
		会計年度任用職員	0.26	0.26	0.20		
		人件費 (A)		8,306	8,303	6,942	千円
		歳 出 (B)		34	1,195	73	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,340	9,498	7,015	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,340	9,498	7,015	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		事業所訪問数	社	19	14	20	15
		エコショップ認定制度認定件数	社	-	60	1	10
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所向け給水器設置事業補助制度を設置した。 ・事業所向け減量マニュアルを更新しHPに掲載した。 				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	減量計画書等の提出、エコショップ認定関係の手続きにオンライン申請を取り入れたことで、手続きの利便性が向上した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		436	生ごみ処理容器等支援事業		一般会計	推進係	H5	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.15	
			会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
		人件費 (A)		1,442	1,693	1,678	千円
		歳 出 (B)		1,281	1,655	1,287	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,723	3,348	2,965	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,723	3,348	2,965	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	16	30	54	24	60
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	81	90	61	92	70
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		437	再生資源集団回収報奨金事業		一般会計	計画係 推進係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-2	再資源化の推進				
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		0.50
				会計年度任用職員	0.25	0.25	0.10	
			人件費(A)	4,470	4,485	4,035	千円	
		決算額	歳出(B)		17,691	17,665		17,421
			歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		22,161	22,150	21,456		
		市負担分(A)+(B)-(C)		22,161	22,150	21,456		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		支給団体数	団体	423	427	431	431	
		総回収量	t	6,707	6,624	6,338	6,132	
		報奨金額	千円	17,548	17,519	17,229	17,888	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
438	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業		一般会計	計画係	H5	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.50	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		5,334	3,790	3,760	千円
		歳 出 (B)		294	343	328	
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,628	4,133	4,088	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,628	4,133	4,088	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		見学会・研修会 実施回数	回	1	1	2	3
		廃棄物減量等推進員人数	人	402	407	400	415
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	439	資源物持ち去り対策事業	一般会計	計画係 推進係	H19 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.15
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		2,210	1,137	1,128	千円
			歳 出 (B)		50	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		2,260	1,137	1,128	
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,260	1,137	1,128				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	4	5	13	12	
2	活動実績・ 事業の成果	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		440	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.26	0.40	0.30			
		人件費 (A)		2,591	8,692	8,345	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	70	220		130
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,591	8,692	8,345		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,521	8,472	8,215		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可件数	件	7	22	13	7	22
		指導件数	件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等	摂津市とのごみ処理広域化に伴い、摂津市の収集運搬許可業者に対して新規に運搬限定許可を発行した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	契約先変更届等の提出にオンライン申請を取り入れたことで、手続きの利便性が向上した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		443	広域連携事業		一般会計	計画係 推進係 連携調整係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.25	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,210	1,895	10,904	千円
		歳 出 (B)		0	0	15	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,210	1,895	10,919	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,210	1,895	10,919	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		北摂都市清掃主担者会議への参加	回	4	4	2	2	2
		レジ袋削減に係る協議会等への参加	回	2	2	3	2	3
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	1	1	1	-	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	746	環境事業課受託事業	一般会計	計画係 推進係 連携調整係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策 6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
	取組 6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25
		会計年度任用職員	0.12	0.24	0.15		
	決算額	人件費 (A)	2,222	2,562	2,293	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	2,222	2,562	2,293		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,222	2,562	2,293		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防鳥ネット貸与枚数 (資源循環課受付分)	枚	655	625	444	650	600
		啓発看板配布枚数	枚	342	350	335	300	300
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		747	広域ごみ処理連絡調整事業		一般会計	連携調整係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	令和5年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.30		1.45
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,905	2,274	10,904	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,905	2,274	10,904		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,905	2,274	10,904		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	回	3	4	6	4	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	748	災害廃棄物処理計画推進事業	一般会計	連携調整係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、災害廃棄物対策指針、大規模災害時における災害廃棄物対策行動指針、茨木市地域防災計画				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,572	2,274	2,256	千円	
		歳出 (B)		2,293	4,295	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,865	6,569	2,256		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,865	6,569	2,256				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		災害廃棄物処理計画の策定	計画	1	-	-	-	
		市民向けハンドブックの作成・配布	部	-	135,500	-	-	
		仮置場等候補地の調査	所	-	13	41	28	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
444	不法投棄防止・対応事業	一般会計	業務係	-	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ			
		取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.60	2.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		19,812	19,708	19,552	千円	
		歳出 (B)		819	794	727		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		20,631	20,502	20,279		
市負担分 (A) + (B) - (C)		20,631	20,502	20,279				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		家電4品目回収量	台	86	59	93	150	
		その他回収量	kg	236,420	157,740	121,870	180,000	
		1日平均不法投棄物回収量	kg	986	658	508	738	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
445	ごみ集積場所美化事業	一般会計	業務係	H27	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		<input type="checkbox"/>		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.71	1.71	1.71	人/年		
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)			13,030	12,962	12,859	千円	
			歳出 (B)			427	523	478		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			13,457	13,485	13,337		
市負担分 (A) + (B) - (C)			13,457	13,485	13,337					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度		
						実績	目標	目標		
		看板取替件数	枚	357	213	132	-	-		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
446	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）		一般会計	業務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策 6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組 6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例					
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.39	2.39
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		18,212	18,116	17,973	千円
			歳出 (B)		534	730	730	
			歳入 (C)	国・府支出金	200	200	200	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		18,746	18,846	18,703	
市負担分 (A) + (B) - (C)		18,546	18,646	18,503				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		美化班撤去件数	件	320	224	113	200	200
2	活動実績・ 事業の成果	1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	1.3	0.9	0.5	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		447	スマイル収集事業		一般会計	業務係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.72	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		13,106	13,038	12,934	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,106	13,038	12,934		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,106	13,038	12,934		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		利用件数	件	54	54	46	60	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		448	ごみ処理施設運営事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.93	6.82
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.90	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		45,187	51,696	46,993	千円
			歳出 (B)		1,634,631	1,766,571	2,173,154	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	306,080	307,963	310,155		
			その他	21,940	11,445	19,046		
		事業総経費 (A) + (B)		1,679,818	1,818,267	2,220,147		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,351,798	1,498,859	1,890,946		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		直接搬入ごみ処理状況	t	17,254	18,838	18,246	17,000	
		環境衛生センターごみ処理状況	t	98,157	96,582	95,049	96,000	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	環境衛生センター管理棟の空調を更新したことにより、光熱水費を削減できた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	36,520	改善・見直しによる節減経費(千円)	3,072
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
449	ごみ・し尿収集事業	一般会計	業務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
		取組	6-4-3	適正処理の推進		
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	61.53	61.53	61.53	人/年
		会計年度任用職員	11.00	11.00	11.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		497,899	496,977	492,956	千円	
		歳出 (B)		1,050,253	1,053,656	1,054,238		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	267	267		280
				使用料・手数料等	6,767	6,514		5,988
				その他	12,621	16,794		30,541
		事業総経費 (A) + (B)		1,548,152	1,550,633	1,547,194		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,528,497	1,527,058	1,510,385				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		ごみ収集運搬量	t	46,241	45,543	44,012	-	
		ごみ収集開始依頼件数	か所	338	195	185	-	
		防鳥ネット貸与件数	枚	729	700	611	-	
		し尿収集運搬量	t	2,775	2,813	2,618	-	
		し尿臨時収集件数	件	1,567	1,410	1,307	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
450	余熱発電運営事業		一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程					
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.62	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,724	4,700	3,384	千円
		歳出 (B)		169,862	143,277	136,263	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	28,709	22,939	84,681	
	事業総経費 (A) + (B)		174,586	147,977	139,647		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		145,877	125,038	54,966		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発電量	kWh	35,463,500	34,399,104	35,074,402	35,616,000	42,088,000
		売電量	kWh	3,424,760	2,745,728	3,556,434	4,070,500	6,337,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ごみ処理施設売電契約の仕様見直しにより、収入が増加した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	3,446
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		451	公衆便所環境衛生事業		一般会計	業務係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	0.05	0.05	0.05	人/年	
			正規・再任用・任期付					
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		381	379	376	千円	
		歳 出 (B)		4,707	6,118	7,453		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,088	6,497	7,829		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,088	6,497	7,829		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		公衆便所数	か所	4	4	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		452	動物死体処理事業		一般会計	施設係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.26	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10		
	決算額	人件費 (A)		1,905	1,971	1,779	千円
		歳 出 (B)		10,352	10,161	10,263	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	2,816	2,535	2,557	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		12,257	12,132	12,042		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		9,441	9,597	9,485		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		動物死体処理状況	体	1,818	1,680	1,573	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
453	し尿処理施設運営事業	一般会計	施設係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則			
7	関連財務オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.77	0.77	0.79
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		5,867	5,837	5,941	千円
		歳出(B)		35,777	32,575	34,256	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	32,263	29,977	28,110	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		41,644	38,412	40,197	
市負担分(A)+(B)-(C)		9,381	8,435	12,087			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		環境衛生センターし尿処理状況	t	5,959	5,683	5,470	6,000	6,000
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
798	廃棄物処理施設長寿命化推進事業		一般会計	施設係	R2	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策 6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組 6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備（溶融炉、タービン等）の改良工事を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140522 環境衛生センター営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.10	1.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		8,001	8,338	9,024	千円	
		歳出 (B)		1,242,470	3,953,630	3,819,080		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	408,294	1,358,114		1,212,463
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	282,285	883,627		889,124
		事業総経費 (A) + (B)		1,250,471	3,961,968	3,828,104		
市負担分 (A) + (B) - (C)		559,892	1,720,227	1,726,517				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		その他の 活動実績等	ごみ処理施設の基幹的設備を改良、更新した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
799	広域処理に向けた場内整備事業	一般会計	施設係	R2	R4	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
		取組	6-4-3	適正処理の推進		
3	目的及び概要	令和5年度に予定している廃棄物広域処理の開始のため、動線整備や計量システムの更新等の場内整備を行う。場内整備は、災害廃棄物処理体制の強化を実現する形で実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140522 環境衛生センター営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			単位			
		R2年度	R3年度	R4年度				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.43	0.44	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)		2,896	3,259	3,309	千円
			歳出 (B)		196,684	3,720	453,655	
			歳入 (C)	国・府支出金	1,314	0	100,918	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	66,034	1,257	119,225	
		事業総経費 (A) + (B)		199,580	6,979	456,964		
市負担分 (A) + (B) - (C)		132,232	5,722	236,821				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		その他の 活動実績等	広域処理に向けた場内整備を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				